

現代の貧困の特徴とナショナルミニマム

金 澤 誠 一

【抄録】

本論は、現代の貧困の特徴を雇用の不安定化と国民生活の崩壊への進行にあることを、主に家計調査の分析に基づいて究明している。その現代の貧困を克服するために必要なナショナルミニマム＝最低生活とは何かをめぐる最低生活費について探求している。

キーワード「構造改革」、「雇用の不安定化」、「生活崩壊」、「家計の硬直化」、「最低生活費」

はじめに

本論の目的は、第1に現代の貧困の特徴を雇用の不安定化と国民生活の崩壊の実態から究明すること、第2に現代の貧困を克服するために必要なナショナルミニマムの「要」である最低生活とは何かをめぐる最低生活費について探求することである。

I 雇用の不安定化と国民「生活崩壊」への進行

1. 雇用の不安定化と低賃金・不安定雇用層の増大

戦後、わが国の経済の大きな転換点は、1995年代前後であったと考えられる。80年代はME革命とコストダウン合理化による自動車や家電の集中豪雨的な欧米への輸出がみられ、ジャパン・アズ・ナンバーワンと言われた時期である。その結果、円高が進行し1995年には一時1ドル＝79円台となった。この円高進行に対していち早く財界は、この頃を境に海外直接投資先を東南アジア特に中国へと重点を移し、工場移転を進める。即ち国内生産から安い人件費と新しい市場を求めて中国などでの生産に切り替え、国際分業システムの再編・拡大として経済のグローバル化が進められた。

他方、日経連の『新時代の「日本的経営」』が1995年に公表され、その中で、国内では「雇用のジャスト・イン・タイム」と銘打って、グローバル経済の下での経済危機に柔軟に対応できるように非正規化を押し進めるとしている。いわゆる「雇用の柔軟化」政策である。政府はそれを後押しするように労働者派遣法の改正が、1999年、2003年に行い、一部業種のみ禁止し派遣が原則自由化されていく。非正規化の現状は、総務省「労働力調査」によく現れている。これによると非正規労働者は1995年には1,001万人から2016年には2,016万人と2倍に、その割

合（役員を除いた雇用者に対する）は20.9%から37.5%に膨れあがっている。それはまた、低賃金労働者の増大をもたらす。国税庁「民間給与実態統計調査」によると、年間給与200万円以下の給与所得者は1995年の793.3万人から2015年の1130.8万人へと増加し、給与所得者の17.8%から23.6%へと上昇傾向を示している。

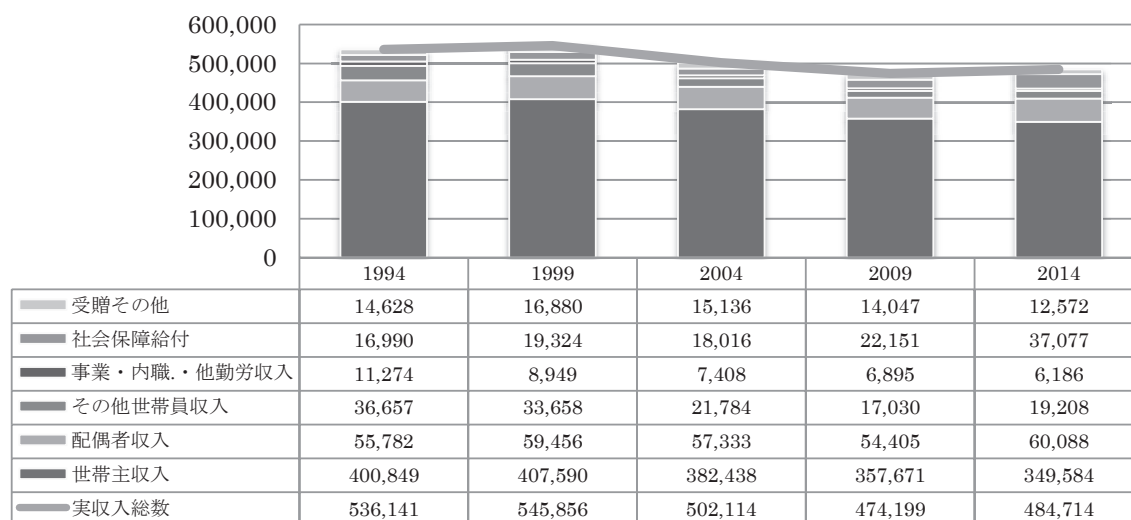
こうした「低賃金・不安定雇用層」の増大は、相対的貧困率（等価可処分所得の分布における中央値の2分の1以下の割合）を高めることになる。内閣府、総務省、厚労省の「相対的貧困率等に関する調査分析結果について」（2015年）によれば、相対的貧困率は年々増加し2012年には16.1%に至る。特に子どもの相対的貧困率が高く、それは一人親世帯の相対的貧困率の高さ（54.6%）に現れている。また OECD による国際比較によると、わが国の相対的貧困率は、先進国ではアメリカに次いで2番目に高い水準である。

2. 国民生活の崩壊への進行一家計調査の分析から

1995年には、社会保障制度審議会勧告「社会保障体制の再構築」が2013年には「社会保障制度国民会議報告」が公表された。この勧告では社会保障の理念として、1950年勧告の「国家の責任」・公助を大きく後退させ、「社会連帯」・共助や自助が強調される。それは戦後の社会保障制度の大きな転換であった。その後、社会保障制度や社会福祉制度の「構造改革」として、その理念の具体化・制度化が進められる。それは、第1に介護保険制度（1997年公布、2000年施行）が創設されたことである。その介護保険制度の2005年改正では、食事や住居費が保険適用除外されいわゆるホテルコストが自己負担化された。更に2015年度から2017年度には、要支援1、2向けのこれまでの訪問介護やデイサービスから、ボランティアやNPOなど多様な担い手によって住民同士の助け合いを進める「介護予防・日常生活支援総合事業」へと転換されつつある。第2に医療保険では1997年被保険者本人の自己負担が2割となり、2003年から本人、被扶養家族とも3割となった。2008年には、老人保健法の改正で「後期高齢者医療制度」が導入され、高齢患者の自己負担割合及び高額療養費制度の自己負担限度額が引き上げられた。第3に年金保険では、2004年に「マクロ経済スライド制度」が導入され、給付水準の抑制や保険料負担の増大が進む。また、2001年から厚生年金定額部分の2013年からは報酬比例部分の支給開始年齢の段階的引き上げが実施された。第4に社会福祉分野でも、障害者自立支援法が2005年に制定され、サービス利用に対し1割の自己負担が導入された。第5に住宅・教育・医療・交通・通信・電気・ガス・水道などの生活の一般的条件・基盤＝「生活基盤」の分野でも民営化や市場原理の導入が、80年代の「臨調・行革」から90年代以降の「構造改革」として進む。

ここでは、以上のような多方面にわたる「構造改革」が、長期的にみた場合、国民・勤労者の生活にどのような影響を与えたのかを究明することにする。ここで用いている資料は、総務省「全国消費実態調査」である。これは5年に一度実施される大規模な「家計調査」である。2014年調査結果は今年（2016年）公表されたばかりである。

図1 実収入の内訳別推移，2人以上勤労者世帯総数，単位：円／月



資料：総務省「全国消費実態調査」各年より著者作成

（１）実収入の推移

① 1995年を転換点とした実収入の低下

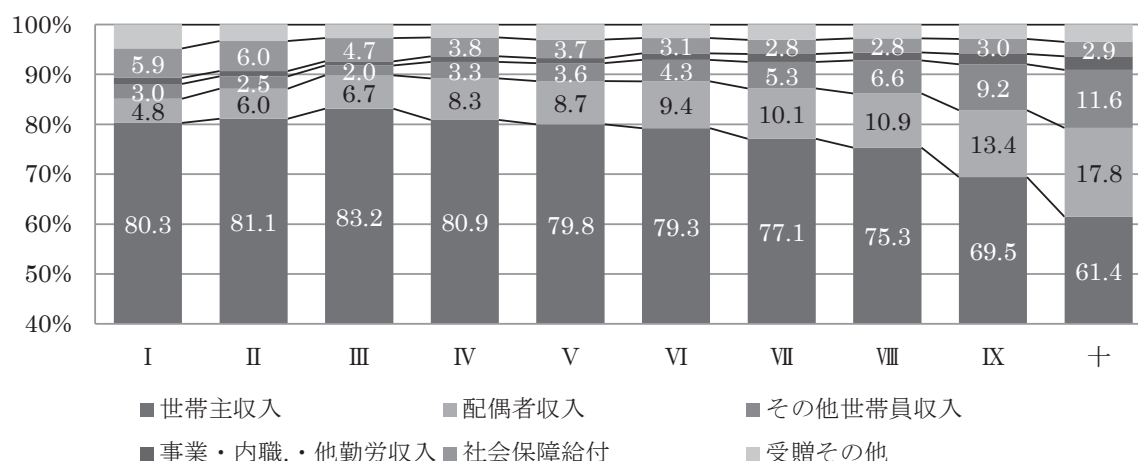
まず、実収入総額からみると、図1に示しているように、1999年以降減少に転じている。1999年の月額（以下同じ）545,856円から2014年の484,714円と、この15年間に61,142円（11.2%）の減少となっている。ただし、2009年から2014年の5年間でみれば、474,199円から484,714円へと10,515円（2.2%）の増加を示している。しかしこの間の物価上昇2.1%を考慮すれば、実質的には0.1%の上昇にとどまっている。

この実収入の内訳を見ると、「世帯主収入」は、1999年の407,590円から2014年349,584円へと58,006円（14.2%）の減少である。それに対し「配偶者収入」は1999年の59,456円から2014年の60,088円へと632円（1.1%）とほとんど変化はない。「その他世帯員の収入」は減少傾向にある。それに対し「社会保障給付」は、そのほとんどが年金給付であるが、1999年の19,324円から2014年の37,077円へと17,753円（91.9%）とほぼ2倍の増加である。以上のように、勤労者世帯では、世帯主収入の減少と年金の増加によって特徴づけられる。

② 低所得層での年金収入の増加，高所得層での配偶者収入の増加

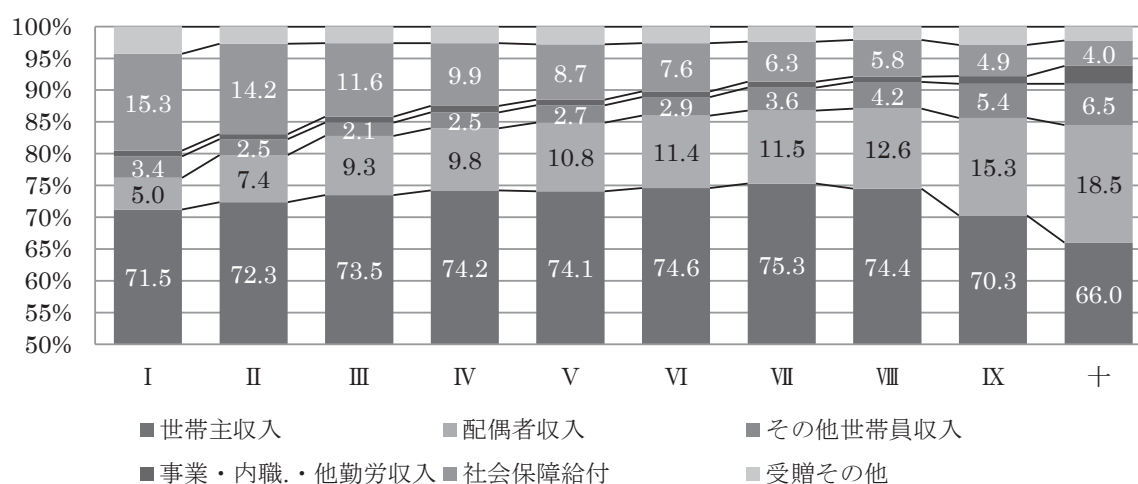
次に、実収入の内訳を十分位別にみると、図2及び図3に示されているように、その変化が著しい。それは、第1に、勤労者世帯にとって、収入の大きさが、配偶者収入の割合の高さに比例しているということを示している。この15年間に、全ての収入階級でその割合をやや高めている。これは、世帯内の有業人員が増加している現れであろう。しかし、総務省の「全国消費実態調査」によると、低所得層（年間収入第Ⅰ十分位）に占める「一人親世帯」の割合は1999年の19.9%から2014年には33.7%までに増加している。このことを考慮すると、もともと

図2 実収入の費目別割合，年間収入十分位階級別，2人以上勤労者世帯，1999年，単位：％



資料：総務省「1999年全国消費実態調査」より著者作成

図3 実収入の費目別割合，年間収入十分位階級別，2人以上勤労者世帯，2014年，単位：％

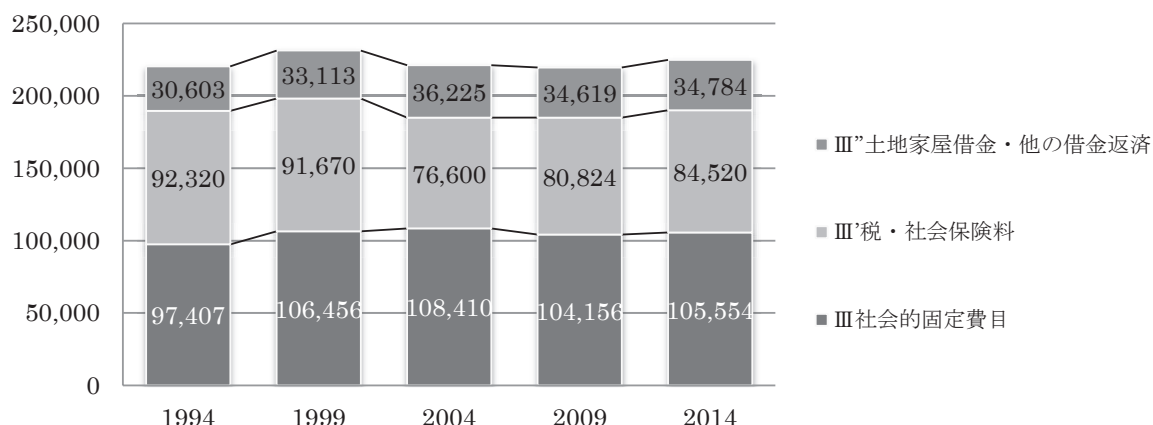


資料：総務省「2014年全国消費実態調査」より著者作成

低所得層は配偶者収入が当てにできない世帯を多く含んでいることが分かる。また，同調査によれば，低所得層では世帯主60歳代や70歳以上の高齢者世帯の割合が1999年の13.5%から2014年には31.4%を占めるまでに増加している。このことを考慮すると，低所得層は配偶者の就労が難しい年齢層を多く含んでいることが分かる。

第2に，社会保障給付の割合は，収入階級の低い層ほど高い。この15年間に全ての収入階級で割合を高めているが，特に低所得層で著しい。これは，低所得層で年金を受給しながら就労している高齢者がこの間増加していることによる。「一億総活躍社会」が喧伝されているが，その実態は，低所得層を中心に低年金あるいは無年金のため，就労せざるを得ない高齢者が増えていることが分かる。社会保障の貧困がそうさせているのである。それはまた，これら追加

図4 家計支出の各種「社会的固定費」の推移，2人以上勤労者世帯総数，単位：円／月



資料：総務省「全国消費実態調査」各年より著者作成

収入を必要としている世帯の増大は、働いて追加収入が見込まれる内は生活が成り立つ可能性は高いが、それが出来なくなった場合、生活保護受給世帯となる可能性を強めることを意味している。彼らは貧困予備軍なのである。

（２）支出の分析—家計の「硬直化」と「生活崩壊」への進行—

① 家計支出の「硬直化」への進行

—福祉関連部門の市場原理の強化の家計支出への影響—

ここでの分析対象は、住宅・教育・医療をはじめとした「生活基盤」の家計支出や、市場原理の強化に伴いその負担が膨大である住宅ローンや教育ローンの月々返済や、その他、社会保障や社会福祉に係わる社会保険料や自己負担部分である。これらは、生活の条件・基盤であり、長期的生活を維持に必要であるため選択の余地が極めて狭く従って社会的に強制された「固定費」としての性格が強いものである。これらの費目を以下のように範疇分類¹⁾している。第1に「生活基盤」に係わる家賃・設備修繕費，教育費，医療費，水道・光熱費，交通・通信費を一括して「Ⅲ社会的固定費目」と分類している。第2に，税金や社会保険料を「Ⅲ'税金・保険料」と分類している。第3に，住宅ローンや教育ローンなどの借金返済を「Ⅲ''土地家屋等借金返済」と分類している。

これらの「社会的固定費」とその他類型の支出が，長期的にどのように推移しているかをみたのが，図4である。1995年前後を起点とした「構造改革」の下で，福祉関連部門の「社会連帯・共助」や「自助」が強調されその支出の増加が推定されるが，確かに実支出の低下傾向にもかかわらず，これら「社会的固定費」とその他類型の支出は固定化し，その削減困難な性格を示している。

実収入が低下傾向を示し，「社会的固定費目」の支出が固定化していけば，必然的に「社会

的固定費目」とその他類型の割合は上昇する。それだけ消費は「硬直化」することになる。それは、自由に選択して消費する自律性を損ねる。豊かさとは自由や自律的な自主的生活であると考えられるが、それが阻まれることは「人間らしい生活」の崩壊につながる²⁾。

② 生活準備金の伸び悩み—将来への生活の不安定化—

福祉関連部門の公助の後退は「社会的固定費目」の増大となって現れるが、他方では、公助の後退は将来に対する長期的な生活の不安を増幅されるであろう。つまり、公助が後退すれば、その分だけ本来将来の生活に備えて「生活準備金」の蓄えが必要となる。その不足は将来に対する生活不安をもたらす。その意味では「生活準備金」はなくてはならない支出となるのであるが、実際にはそれを可能としている所得階層は限られているところに問題がある。

次の図5は、生活準備金の推移を見たものである。これによれば、生活準備金は1999年以降減少を続け、本来増える必要のものが減少し、その不足となる可能性を高めているが、2014年やや持ち直している。収入が少しでも増加すると、「生活準備金」に回しているのである。

しかし、問題は所得の差が将来の見通し＝「生活準備金」の差に最も表れやすい点にある。次の図6をみると、第I十分位と表記される低所得層では、▲1,500円に対しと第X十分位と表記される高所得層では14万1,894円とその差は歴然としている。これは、低所得層では、長期的生活の安定というゆとりはなく短期的な生活を優先せざるを得ない状況にあることを意味している。それだけ低所得層は社会制度として自助を強いられれば強いられるほど長期的生活の不安定となるという矛盾に陥るのである。それは将来に対する自由で自律的な見通しを困難にし、「生活崩壊」につながりやすくしている。

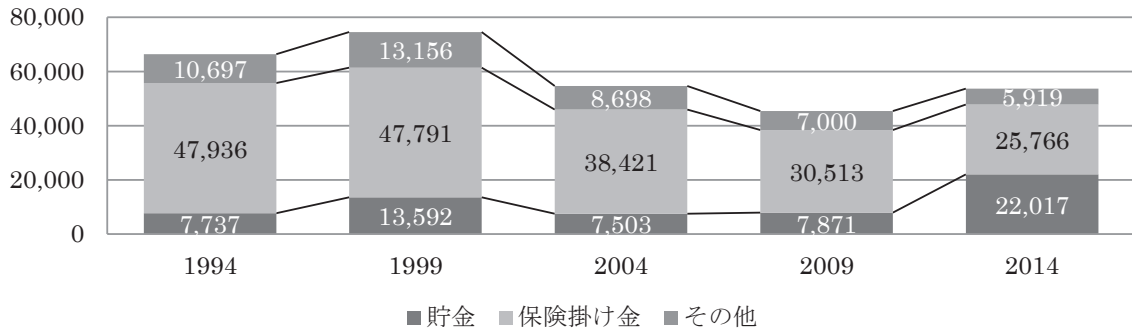
③ 「社会的固定費」の圧迫による「日常生活費」の減少は続いている

既にみたように、実収入が低下傾向にあるにもかかわらず、「社会的固定費」とその他類型の支出額は一貫して固定している。それが、強力な圧迫となり、日常生活に必要とされる消費の削減を生むことになる。

次の図7は、日常生活に必要とされる費目を次のように範疇分類³⁾して集計している。第1に食費や被服費のように個々人の肉体的再生産に必要な費目として「I 個人的再生産費目」と分類している。第2に自動車や家電製品など耐久消費財のように戦後大企業製品として大量生産されマスメディアの宣伝によって全国津々浦々に普及し今日の生活様式を形作っているものである。これを持つことは社会的体裁維持に必要とされることから「II 社会的体裁維持費目－①」と類型化している。第3に交際費や教養娯楽費、理容美容などは、地域や職場、家族や友人などとの社会的交流・参加によって社会的体裁が維持される費目であり、その不足は社会的孤立・脱離しやすいことから、これを「社会的体裁維持費目－②」と類型化している。

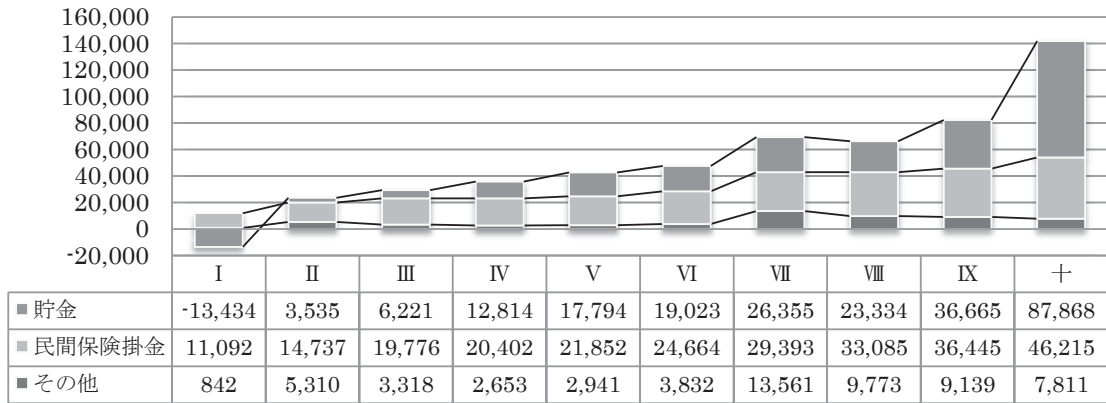
以上の範疇分類した費目に従い長期的な傾向をみると、この間一貫してこれら「日常生活費」が低下し続けている。第1に「I 個人的再生産費目」は、1999年の73,164円から2014年の61,033円へと12,131円(16.6%)もの減少である。第2に「II 社会的体裁維持費目－①」は、

図5 生活準備金の推移，2人以上勤労者世帯総数，単位：円／月



資料：総務省「全国消費実態調査」各年より作成

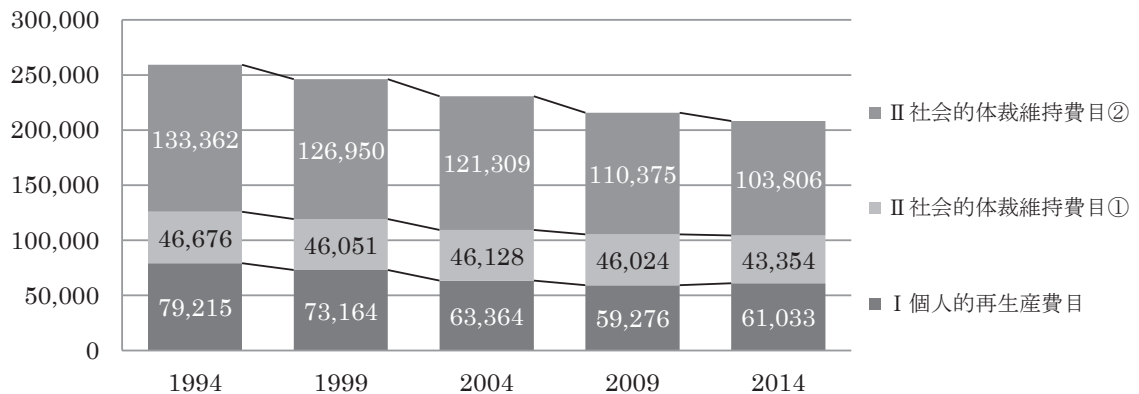
図6 年間収入十分位階級別，「生活準備金」，2人以上勤労者世帯，2014年，単位：円／月



資料：総務省「2014年全国消費実態調査」より著者作成

注：貯金は実質的貯金（＝貯金－貯金引き出し）

図7 範疇分類化した日常的生活費の推移，2人以上勤労者世帯，総数，単位：円／月



資料：総務省「全国消費実態調査」各年より作成

1999年の46,051円から2014年の43,354円へと2,697円（5.9%）の減少である。第3に「Ⅱ社会的体裁維持費目－②」は、1999年の126,950円から2014年の103,806円へと23,144円（18.2%）の大幅な減少を示している。第4に、全体として「日常生活費」をみると、1999年の246,165円から2014年の208,193円へと37,972円（15.4%）減と実収入の減少（11.2%）を上回っている。国民生活は、全体としてこの間縮小再生産を続けていることを示している。それはまた、家計支出の「硬直化」とともに、消費の自由な選択の余地を狭め、豊かさとは逆に「人間らしい生活」の崩壊を進行させるだけでなく、「社会的孤立」をもたらす社会的存在としての人間の尊厳を損なうという意味で「生活崩壊」を進行させることを意味している。

小活一国民の「生活崩壊」の進展と低所得層に深刻に現れる「生活崩壊」－

「日常生活費」の削減は、特に低所得層で現れやすい構造にある。低所得層ほど「社会的固定費」の増加の圧迫を受けやすいからである。

次の図8と図9をみると、共通しているのは、第1に「Ⅲ社会的固定費目」の割合は、第I十分位として表記される低所得層で最も高く収入が高くなるに従い低くなる傾向を示している。第2に「Ⅰ個人的再生産費目」の割合もまた低所得層ほど高く、収入が高くなるに従い低くなる傾向を示している。それに対し、第3に「Ⅱ社会的体裁維持費目－①」と「Ⅱ－②」の割合は収入が高くなるに従い高まる傾向にある。

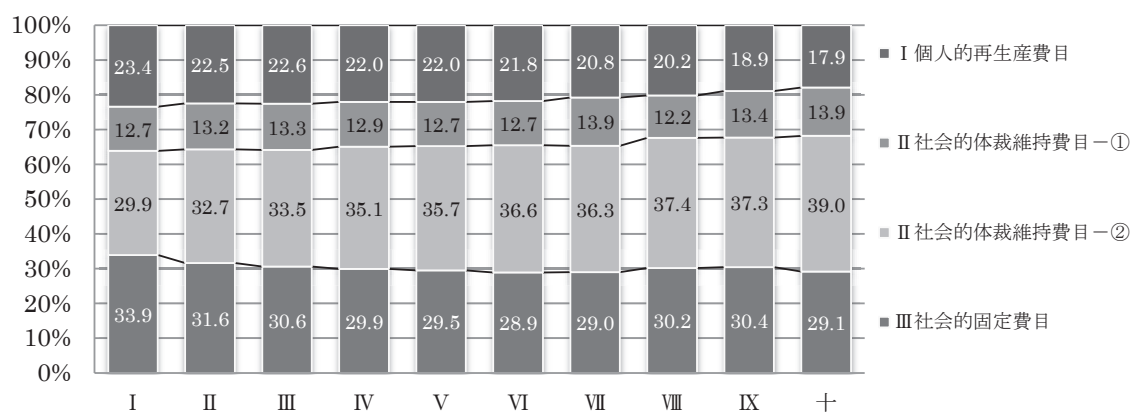
それは、低所得層というのは、「Ⅲ社会的固定費目」の節約しにくい社会的強制的支出による圧迫を強く受け、他方で「Ⅰ個人的再生産費目」の支出は肉体的生理的に削減しにくいため、その結果「Ⅱ社会的体裁維持費目－①」や「Ⅱ－②」にしわ寄せされ圧縮削減せざるを得ない状況にあることを示している。

次に図8と図9から消費支出の構造の変化が何を意味しているかを考察する。消費支出の伸び率は、1999年と2014年とを比較すると、総数で▲11.0%、第I十分位で▲6.7%、第X十分位で▲13.9%と、意外にも高所得層で削減率が高い。

第I十分位として表示されている低所得層の消費支出の構造を1999年と2014年で比較すると、消費支出の低下にもかかわらず「Ⅲ社会的固定費目」が2.8ポイント高まり、そのために、第1に「Ⅰ個人的再生産費目」の割合を1.3ポイント下げている。消費支出の低下を考慮すれば、この「Ⅰ」の費目はむしろ高まる性格を持っている。「Ⅰ」を構成している食費の割合（エンゲル係数）はエンゲルの法則として知られているように収入が高めれば低くなり収入が低くなると高くなる性格を持つ。被服費もまたその傾向が強い。それにもかかわらず「Ⅰ」の割合が低下していることは、必要以上に食費や被服費の削減が進んでいるとみられる。低所得層での健康破壊が進んでいる可能性が高い。第2に「Ⅱ－②」の割合もまたこの15年間に0.8ポイント下げている。これは消費支出の低下以上に「Ⅱ－②」の支出が低下していることを示す。

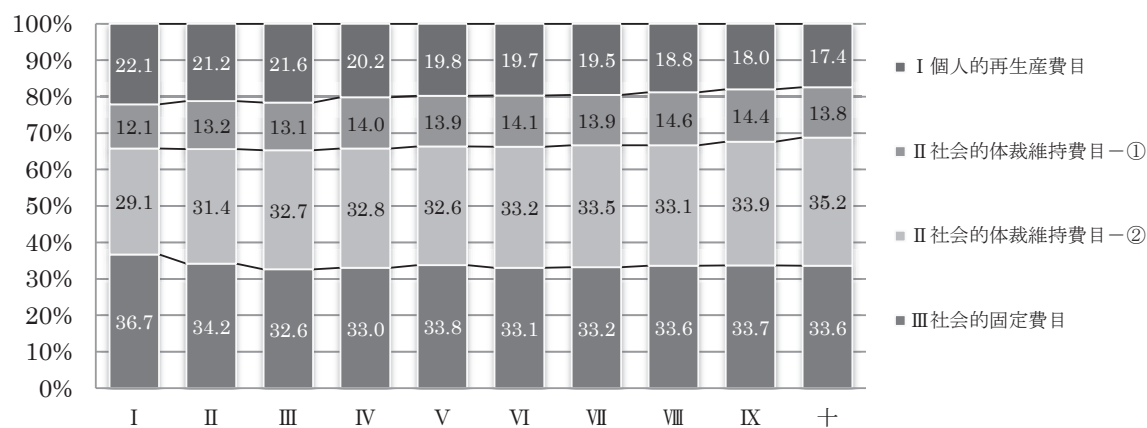
しかし、第X十分位と表示される高所得層でも、消費支出の削減率は低所得層よりも高いにもかかわらず「Ⅲ社会的固定費目」はこの15年間で4.5ポイント上昇し、その圧迫を受けて

図8 消費支出の構造，年間収入十分位階級別，2人以上勤労者世帯，1999年，単位：％



資料：総務省「1999年全国消費実態調査」より著者作成

図9 消費支出の構造，年間収入十分位階級別，2人以上勤労者世帯，2014年，単位：％



資料：総務省「2014年全国消費実態調査」より著者作成

「I 個人的再生産費目」は0.5ポイント減少し、「II 社会的体裁維持費目－②」もまた3.8ポイント減少している。この「II－②」は低所得層よりも3.0ポイントも大きく減少している。高所得層での消費支出の削減率が低所得層よりも高く、「II－②」の削減もその消費支出の削減率よりも高いことを示す。これは少し意外な感じを受けるかもしれない。

それは以下のような意味と現象をもたらすことになる。先に見たように高所得層は「生活準備金」の支出が極めて多いという特徴があった。他方で日常生活の削減をしているのも事実である。つまり、高所得層は日常生活費を削減してまでも「生活準備金」の蓄えを優先（貯蓄性向が強い）していることを意味している。それに対し、低所得層は逆に「生活準備金」のゆとりはなく短期的な日常生活費への支出を優先（消費性向が強い）せざるを得ない。その結果、消費支出の構造だけをみれば低所得層と高所得層と間の各費目の構成比の差を小さくするという現象をもたらしている。結局、今日の消費生活の縮小再生産は、勤労者世帯の高所得層を巻

き込んで全所得階層で現れているのが第1の特徴である。しかし、その消費生活の縮小とは低所得層と高所得層とは意味が全く違うことは言うまでもない。

以上のように、低所得層は、少ない所得の中で最も「社会的固定費」の削減が困難でその圧迫を最も強く受け、「Ⅰ」の削減として健康破壊が進み、「Ⅱ－②」の削減として社会的交流・参加が阻まれ、社会から孤立・脱落しやすく、特に「生活準備金」の削減として将来に対する見通しが立たないことから、肉体的生理的存在として、そしてまた社会的存在としての人間の尊厳を損ねる「生活崩壊」が特に進んでいるとみられる。

Ⅱ 最低生活費研究—最低生活とは何か—

今日アベノミクスとして知られている「トリクルダウン理論」（浸透効果論）は、法人税や所得税の最高税率を引き下げることにより、中央政府への資金の集中を減らし市場経済への資金の還流を促すことで経済の活性化を図るものである。その結果生み出された利益が徐々に国民へ浸透することで経済の循環は完成する。しかし、肝心の国民への利益の浸透が賃上げとして実現せず消費が縮小再生産に陥り経済の循環は目詰まり状態にあり、国民生活の格差や貧困をもたらしている。

この状態を打開するためには、国民生活の底上げが必要である。それは最低賃金額や生活保護基準をはじめとしたナショナルミニマムの保障である。ここでは、ナショナルミニマムの「要」となる最低生活費について探求する。最低生活費研究は、第1に戦後混乱期と、第2に1973年のオイルショック後の狂乱物価の時期と、第3に2000年以降、新自由主義＝「構造改革」のもとで格差・貧困が広がる時期に分けられる。この論文では紙幅の関係で古典的な最低生活費研究である第1期と第2期を中心に検討している。それが第3期にどのように継承していくかが課題である。

1. 第1期戦後混乱期の貧困からの脱却を求めて

(1) 藤本武氏の「プラトー化現象」による最低生活費の算定

藤本氏は、戦後の混乱期からまだ抜け出していなかった1950年代のはじめに、東京と東北M村、関西のY村の三カ所で「生活費調査」と「生活状態調査」を実施し、この調査に基づいて最低生活費を算定している。

藤本氏は、まず理論的仮説を次のように導き出している。例えば、貧乏人の子供の体位は悪く、生活水準の高い場合には体位はすぐれている。疾病率をみても、収入の低い層ほど疾病にかかる率は高い。乳児死亡率は1室居住が最も高く、2室、3室となるにつれてその率は低下するといった断片的事実から、次のような推論を立てている。

生活水準の上昇は、心身の状態に好ましい影響を与え、種々の指標を変化させて行くことは

疑いないところである。だとすれば、生活費調査と心身の状態調査との相関から、ミニマムの生活費を算定することができないだろうかとしてミニマムの基準を次のように設定している。第1が「全血比重についてミニマムの基準」⁴⁾、第2が「知能指数についてミニマムの基準」⁵⁾である。その場合、生活水準が上昇したとしても心身の状態は無限に良好になるというのではなく、大なり小なり「プラトー化（台状化）」するのではないかと仮定している。

しかしまた、心身の状態のミニマムだけでは、生理的ミニマムとなる可能性があり、十分に社会的、文化的なミニマムといえない危険性があると考え、そこで、生活の主要品目についてミニマムとみなされるものをあらかじめ設定し、それを満たす世帯の割合をだし、その線が「プラトー化」するところを最低生活費の基準の1つとみなそうとした。

ここで重要なことは、「ミニマムとみなされるものをあらかじめ設定」している点にある。この点が、タウンゼントの「剥脱指標 deprivation index」⁶⁾の設定と類似しているのである。タウンゼントの「剥脱指標」もその時代の標準的な生活様式、慣習、社会活動を示すものであり、それが「剥脱」されていないことが最低生活水準ということになる。ただし、藤本氏の場合には、社会活動までは考えていなかったようにみえる。主には、生活財貨の所持率で見ているようであるが、特に、社会的文化的なミニマムを算定する際には「たとえば、ラジオやオーバーを所持する者がどの層でプラトーになるかを算出してみるのがそれである」⁷⁾と述べている。

しかし、ミニマムの基準として例えばオーバーの「所持量をきめるのにどうするのか、そこには主観が入る余地が生まれてくる」⁸⁾と述べているように、どうしても「ミニマムとみなされるものをあらかじめ設定」すること自体が少なからず理論的であり主観が入る余地が出てこざるを得ないのである。同様の指摘は、タウンゼントの論文の中でみいだすことができる⁹⁾。それは、客観的に調査によるデータに基づいたとしても、現実が何かが不足している状態にある限り、最低生活費の算定には少なからず、「あるべきもの」（社会や人間のあり方）という理論的なものが入ってくる性格を持っていることを意味しているように思われる。

（2）籠山京氏の「エンゲル線の変曲」理論による最低生活費の算定

籠山氏もまた、戦後間もない1946年11月から47年3月までの物価庁「緊急家計調査」の原表を入手し、その分析から「エンゲル線の変曲」という現象を検証している。この「エンゲル線の変曲理論」というのは、収入の低下にしたがって支出も低下するが、ある点から上の方に押し上げられて起こる現象である。籠山氏は、支出線が収入の低下にしたがい低下し得ないで、変曲せざるを得ない抵抗が、そこに存在しているとみなさなくてはならない¹⁰⁾と説明している。

収入が低下しそれとともに支出も低下する間は、赤字も黒字もない状態といえる。しかし、収入が低下したのに支出が低下しないで変曲したとすれば、それだけ赤字が生じたことになる。「この赤字は、当然に借金・竹の子等、所謂実収入以外の収入で埋めて行かなくてはならない。」¹¹⁾と述べているように、竹の子の皮を剥くように、持物を一枚一枚売ったり質屋に入れた

りして生活の足しにすることであり、戦後直後には珍しくないことであった。

ここで重要と思われるのは、生活の「抵抗」という概念である。「この抵抗は、生活している者の生活構造から来るものであり、生活にはそれぞれに構造的枠が存在していると考えられる」¹²⁾と説明している。この「生活構造」について、籠山氏は次のように説明している。まず、生活には次のような生活における法則性（「生活構造」著者）の2つの側面があることを指摘する。第1は「家計が低所得に陥った時に現れて来るエンゲル線の変曲（下線は著者）という事実」¹³⁾である。第2が「家計の支出構造は一定の社会経済期には一定の配分をとるという事実」¹⁴⁾である。つまり、「生活構造」というのは、われわれの生活が「主体としての人間の行為行動に他ならないのだが、それは自由になされる訳ではなくて、むしろ生活環境要因によって強く規制されている」¹⁵⁾と説明している。

籠山氏はこの「生活構造」論を補完するように、当時、共同研究者であった中鉢正美氏の「履歴現象」論を紹介している。中鉢氏は「変曲の出現は固定した生活構造に対し、なんらかの条件の変化が生じた時に、この変化にただちに順応しえないで、抵抗しようとして生じた履歴現象であると説明している」¹⁶⁾。つまり、一定の時代には一定の固定した「生活構造」が存在し、それを守ろうとする「抵抗」が働くが、その「生活構造」を守ろうとして生じるのが「履歴効果 After effect」である。その「抵抗」が一つには「エンゲル線の変曲」をもたらし、もう一つは「一定の家計支出構造」をもたらすことになる。

1947年1月分の物価庁の「緊急家計調査（都市）」によって、飲食物費の変曲点を発見し、その実収入階級をもって「最低生活費」としている。飲食物費（夫婦と子供3人の労務者世帯）の1月分の変曲点は約1300円であり、その実収入は2500円となる。したがって、この実収入2500円が「最低生活費」ということになる。

しかし、問題は、この月1300円の飲食物費でどれだけのカロリーの熱量が摂取されるかということである。この点に、籠山氏の特徴がある。籠山氏は医学部の出身であることが影響していると思われるが、統計的な実証的数字だけでは満足せず、その飲食物費でどれだけのカロリーの熱量が摂取できるかを分析する必要性を感じているのである。しかし、当時の資料は保存されておらず、そこでやむなく、当時、「安藤政吉氏が最低生活の算出に当たって、22年4月の物価と食糧需給状況から、5人家族で1ヶ月飲食物費1813.98円で総熱量288121.4カロリーという結果を示しておられる。」¹⁷⁾ことから、「1ヶ月の飲食物費1300円では、総熱量199290カロリーであり、従って1人当たり1日分1328.6カロリー、1消費単位当たり1748カロリーになる。従って飲食物費1ヶ月1300円という高さは、生理的必需乃至再生産上の必需という点をはるかに下廻ったものである。従ってかかる変曲点は、生理的必要からする緊急水準ではないといって良い。（下線は筆者）」¹⁸⁾と結論づけている。

このように、籠山氏はエンゲル線の変曲点から「最低生活費」の算定を試みたが、その「最低生活費」では少なくとも飲食物費は生理的必要を下廻り、必要を満たすことができない。こ

の生活水準では、「労働力の再生産を不可能にするものであり、かかる労働者生活からは、低能率、不健康、疾病災害、そして労働意欲の停滞が現れて来るだろう。」¹⁹⁾と指摘している。

エンゲル線の変曲点による実証的な「最低生活費」では、「労働力の再生産を不可能」にするのであれば、「これを生活保護基準や最低賃金として使うことは到底できない」²⁰⁾ことになる。従って、ここで算定された「最低生活費」とは異なって、「一定の生産能率が確保され、それに対応してどれだけの費用が必要かを算出すべきである」²¹⁾と述べているように、「最低再生産費」が必要となる。この「最低再生産費」について、次のように説明している。「最低再生産費とは貧乏へ落ちるか否かの境ではなくて、労働力が順当の再生産を、その労働力が生産されている場で求められる技術と能率とを発揮するために必要な再生産を行うために必要な生活費なのである。」²²⁾

なぜ、エンゲル線の変曲点では最低生活費が算定できないかという理由について、籠山氏は次のように考えている。つまり、社会的強制的支出の圧迫によって飲食物費が削減されることが、エンゲル線の変曲の限界であるとしている。

それを克服するために、昭和50年代の「生活構造における最低生活費」²³⁾では、飲食物費を理論的に算定し、算定された飲食物費を支出している世帯の消費支出から最低生活費を算定している。これは、実質的に「エンゲル方式」＝「半物量方式」である。この方式を採用することにより、「エンゲル線の変曲」方式は放棄されたとみられる。ただそこから疑問が生じてくる。籠山氏にとっては、最低生活を満たすことは、最低必要な飲食物費を満たすことであり、その他は実態を満たせばよいと考えていたと解釈されるが、だとすれば、飲食物費以外の費目の支出は果たして最低生活を満たすものなのかどうか問題とされないことになる。最低生活費は、他は不足していてもただ単に人間の肉体的生理的存在として最低限満たせばよいのか、という疑問が生じてくる。

2. オイルショック後の狂乱物価の混乱期からの脱却を求めて

—江口英一氏のマーケット・バスケット方式による最低生活費の算定—

(1) 「社会的固定費」の圧迫による飲食物費の不足と社会からの脱落・孤立

江口氏は1973年のオイルショックとその後の狂乱物価の時期に、最低生活費の算定を行っている。江口氏の最低生活についての考えを理解するには、「生活崩壊」の概念が手がかりになる。一つは消費物量の絶対的に不足した状況であると指摘している。それは、足りないならその状態で生活のバランスをとり、生活を維持継続していくしかないのであり、なるべく体力・エネルギーを支出しないよう、働かないで寝ているということである²⁴⁾。しかし、江口氏の特徴は、不足状態はこの生理的側面にとどまらず、次のような社会的側面への影響の指摘にある。「人はもともと社会的存在であり、上述のような対応は、まずその人を社会的存在から落下させ、脱落者として社会からはじき出し、孤立して肉体的存在のみを続けるだけとするが、やが

て肉体的存在すら不可能とし、この世から消えなければならなくするであろう」²⁵⁾。社会的存在としての人間の認識は、社会からの脱落・孤立の問題を人間の基本的要求の中に入れることになる。その社会的参加や参加する為の移動、人間関係の形成が、最低生活の条件の中に含めることを意味している。また人並みの生活が可能かといった要素も含まれることになる。

他方、籠山氏が「生活構造」として強調していた「社会的固定費」の問題を、江口氏は継承している。社会的固定費が優先され、食費を大幅に切り詰める傾向があることを、次のように説明している。「肉体的再生産のため直接機能している食物などは、そのような意味で最低限必要なものとして確保される傾向はあるが、現実的には、住宅や、交通・通信、ガス・電気・水道、子供の教育などが優先して（これを社会的固定費とよんだが）かえって食物を、より大幅にそして順序として先に、調達すべき品目からけずらせるかもしれない。その場合には、肉体的衰退と崩壊とが先に生じるであろう」²⁶⁾。こうした家計支出の費目による性格の違いと分類は、後に、生活の「社会化」＝「共同化」論と結びつき、家計支出の範疇分類として結実することになる²⁷⁾。

（2）消費の硬直化—自由な選択の範囲の制限による自主的、自律的な生活の喪失

江口理論のもう一つの特徴は、近代社会の豊かさに関する認識である。江口氏は、本来、近代社会は、消費財貨を「自由に、そして自己の選択で、豊富な、したがって公正な価格で商品市場で入手できることが前提されねばならない。」²⁸⁾と指摘する。豊かさとは、自由であること、自律した自主的生活こそが豊かさの証であると理解されるが、それを不可能にすることこそが貧しさを表している。したがって、次のように、自由な選択の制限された生活は近代的な生活に値しないと断じている。「生活における「自主性」ないし「自律性」が制限され生活における自由選択の範囲が非常に制限され、いわば消費の仕方が硬直的になるような場合、それは真の近代社会での「生活」というにあたいしないと考える」²⁹⁾。「社会的固定費」が大幅に増加していけば、それだけ家計は硬直化し、自由の余地は狭められ、自律的な自主的な生活とは言えなくなる。それは豊かな生活とはとてもいえないのである。

（3）マーケット・バスケット方式による最低生活費の算定

以上のように、江口氏は、「生活崩壊」を生理的側面として飲食物費の不足だけではなく、社会的存在としての人間の側面をも重視し社会からの脱落・孤立を含めていること、また、支出の「硬直化」により、生活の「自律性」「自主性」が制限されることにも注目し、自由な選択の範囲が制限されることもまた、「生活崩壊」の1つの側面とみている。

従って、江口氏が、「最低基準生活費」³⁰⁾を算定する際には、飲食物費だけでなく、人間関係や社会生活への参加、自由な選択を考慮していたことが分かる。そのために、失業対策事業労働者（日雇労働者）を対象に「手持ち財調査」や「生活実態調査」を実施し、全物量を積み上

げていくマーケット・バスケット方式を採用する必要があったと推測できる。ただし、江口氏は彼らの持ち物が最低限必要なものであると考えたが、彼らは低所得層であるが故に、実態だけでは不足が生じているであろうとして、理論と調査に基づき修正を加えていることも特徴的である。

2000年代の金澤・労働総研による「持ち物財調査によるマーケット・バスケット方式」³¹⁾はこの江口理論を継承しているが、「手持ち財調査」や「生活実態調査」の対象を一般労働者に拡大している点に違いがある。一般労働者世帯が7割以上保有し所得弾力性の小さい持ち物財を「基本財・必需品」と考えその組み合わせを現代の標準的生活様式とし、それを最低限満たすものとして最低生活を追究している。しかし、前述のように一般労働者世帯の「生活崩壊」を辿っていけば、現代の標準的生活様式そのものが変質し「人間らしい生活」から乖離する可能性がある。従って、継続的な家計調査の分析と「持ち物財調査」や「生活実態調査」が必要となる。

むすびにかえて

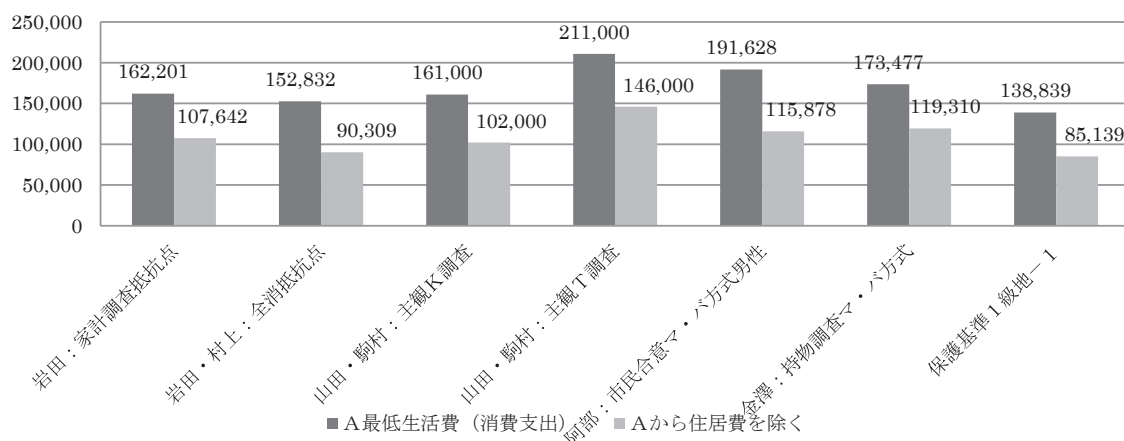
—2000年以降の「構造改革」の下での格差・貧困からの脱却を求めて

2000年以降の最低生活費研究は、先に見た多面的な「構造改革」の下での貧困・格差が広がりの中で、生活保護制度の老齢加算の廃止や母子加算の廃止（後に復活）、保護基準引き下げに対して、憲法25条「生存権」が保障する最低生活とは何かといった課題に答える形で行われる。ここでは、それを詳しく述べる紙幅はない。以下手短に整理するにとどめている。

第1は、岩田正美氏グループによって若年単身者の家計調査を実施し、その抵抗点と赤字黒字分岐点から最低生活費を算定している³²⁾。第2に、岩田正美・村上英吾氏グループによるもので、全国消費実態調査2004年版3大都市圏20～40代単身世帯のマイクロデータ659世帯を再集計して、家計調査抵抗点と黒字赤字分岐点方式によって最低生活費を算定している³³⁾。第3に、金澤・労働総研による「持物財調査によるマーケット・バスケット方式」による最低生計費算定である。第4は、阿部彩氏グループによって「三鷹 MIS」と呼ばれているもので、市民参加型合意形成に基づく一種のマーケット・バスケット方式による算定である³⁴⁾。第5は、山田篤裕氏グループによる「モニター市民参加方式」による「主観的最低生活費」と呼ばれるものである³⁵⁾。

これらの最低生活費を比較したものが、図11である。いずれの「最低生活費」も、保護基準を上回っている。その水準も、極端な違いがあるとも思えない。消費支出の水準として16万円から17万円の水準であり、これに税金や保険料を含めれば、ほぼ月20万円から23万円ほどの水準となる。これが、若年単身世帯の自立した「人間らしい生活」を保障する生活水準である。最低賃金や生活保護基準、最低保障年金などが、この生活水準を目標に改善されることが必要

図10 若年単身者の最低生活費の比較



注：ここでの最低生活費は、保護基準と合わせるために各「最低生活費」から医療費・非貯蓄型保険料を除いている。

資料：第6回生活保護基準部会資料2「岩田委員前回提出資料訂正」より作成

である。これによる国民生活の底上げが、国民経済の循環の目詰まりを解消し持続可能な経済の拡大再生産を促すとともに、市民社会の担手としての市民の資質の向上を期待したい。

注

- 1) 江口英一編著『生活分析から福祉へ』光生館，1987年，188-189頁。江口英一・金澤誠一「現代的・資本主義的「社会化」の中の勤労者生活＝家計と最低限政策」(社会政策学会研究大会，社会政策叢書第11集『変貌する産業社会と社会政策』，啓文社，1987年) 30頁。
- 2) 江口英一，高野史郎，松崎条太郎「『現代のインフレ』における「生活崩壊」と最低基準生活費」(『賃金と社会保障』1974年11月号) 11頁。
- 3) 江口 前掲論文，188-189頁。江口・金澤 前掲論文，P. 30。
- 4) 5) 労働科学研究所編『日本の生活水準』，労働科学研究所，1960年，14頁。
- 6) P. Townsend *Poverty in The United Kingdom* pelican books, 1979, PP. 1173-1176。
- 7) 労働科学研究所 前掲書，15頁。
- 8) 前掲書，15頁。
- 9) P. タウンゼント「相対的収奪としての貧困—生活資源と生活様式」(D. ヴェッダーバーン編著・高山武志訳『イギリスにおける貧困の論理』光生館，1977年) 47頁。
- 10) 籠山京『籠山京著作集第二集 最低生活費研究』，ドメス出版，1982年，143頁。この著作集に収録されている論文には，籠山京著「『緊急家計調査(都市)』とエンゲル線の変曲」(大河内一男先生還暦記念論文集刊行委員会編『大河内一男先生還暦記念論文集第1集社会政策学の基本問題』有斐閣，1966年) 及び籠山京・中鉢正美共著『最低生活費の算定』(中央労働学園大学労働問題研究所，1951年) などがある。以下の引用は，『籠山京著作集第二集』の頁数である。
- 11)12) 前掲書，143頁。
- 13)14)15) 前掲書，163頁。
- 16) 前掲書，144頁。
- 17)18)19) 前掲書，159頁。

- 20) 前掲書, 234頁。
 - 21) 前掲書, 184頁。
 - 22) 前掲書, 160頁。
 - 23) 前掲書, 268頁。
 - 24)25)26) 江口 前掲論文, 11頁。
 - 27) 江口 前掲書, 188-189頁。江口・金澤 前掲論文, 30頁。
 - 28)29) 江口 前掲論文, 11頁。
 - 30) 前掲論文, 49頁。
 - 31) 金澤誠一編著『「現代の貧困」とナショナルミニマム』高菴出版, 2009年。金澤誠一責任監修『首都圏最低生計費試算調査報告集』2008年。金澤誠一責任監修『東北地方最低生計費試算調査報告集』2010年。金澤誠一責任監修『九州地方最低生計費試算調査報告集』2010年。金澤誠一責任監修『愛知県最低生計費試算調査結果報告書』2011年。
 - 32)33) 研究代表者岩田正美『「流動社会」における生活最低限の理論的・実証的研究』2011年3月。第5回社会保障審議会生活保護基準部会資料2, 日本女子大岩田正美「家計実態アプローチによる最低生活費の測定—マーケット・バスケット方式との比較—首都圏若年単身者の場合—」2011年9月。
 - 34) 岩田正美, 阿部彩, 岩永理恵, 卯月由佳, 重川純子, 山田篤裕『厚生労働科学研究費補助金・政策科学総合研究事業（政策科学推進研究事業）「貧困・格差の実態と貧困対策の効果に関する研究」平成22年度総括研究報告書（別冊1）「最低所得基準（Minimum Income Standard : MIS）法を用いた最低生活水準の推計」（勤労世代単身男女, 子ども）【三鷹 MIS】』2011年, 3月。厚生労働省第5回社会保障審議会生活保護基準部会資料3「Minimum Income Standard 法による最低生活費の推計（三鷹 MIS）」2011年9月。阿部彩「Minimum Income Standard 法による最低生活費の推計（三鷹 MIS）」（研究代表金澤誠一『近年の最低生活費の算定方法に関する研究報告書』（非営利・協同総研いのちとくらし2012年度研究助成）2014年12月）。
 - 35) 厚生労働省第6回社会保障審議会生活保護基準部会資料3, 山田篤裕・四方理人・田中聡一郎・駒村康平「主観的最低生活費の測定」平成23年10月。山田篤裕・四方理人・田中聡一郎・駒村康平「主観的最低生活費の測定」（社会政策学会編『社会政策』2012年）。
- 論題（英文）Poverty in Today's Japan and National minimum

（かねざわ せいいち 研究員／佛教大学社会学部教授）